

2026年6月26日 全4頁

資金循環統計からみる家計金融資産の現状

2026年3月末の金融資産は2,386兆円に。現預金比率は47%に低下

金融調査部 研究員 瀬戸 佑基
研究員 西野 綾斗

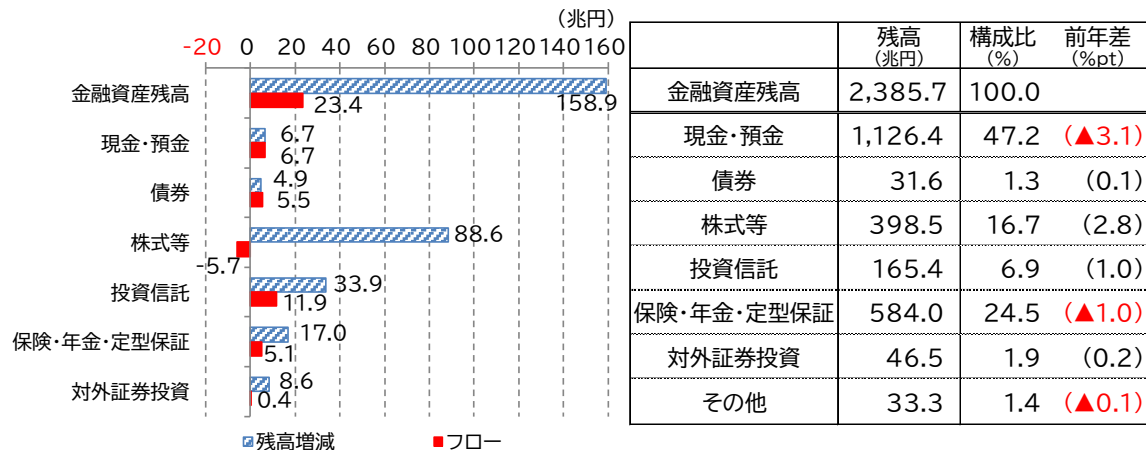
[要約]

- 2026年1-3月期の資金循環統計によると、3月末時点の家計金融資産総額は2,385.7兆円（前年同期差+158.9兆円）となった。
- 内訳を見ると、株式等（同+88.6兆円）については、フローはマイナスとなったものの、2025年度の株価の上昇を受けて、価格変化等による要因により差し引きで大きく増加した。投資信託（同+33.9兆円）も増加した。株式等と同様に価格変化等による増加が見られたことに加え、足元では資金流入が継続しており、これがさらに押し上げた格好だ。
- また、現金・預金（同+6.7兆円）も増加した。ただし、ここ数年現預金残高の前年同期からの伸び率は低下傾向にあり、現預金の増加ペースは弱まりつつあるといえる。
- 家計金融資産に占める現預金比率は長らく50%台前半で推移してきたが、2025年6月末に50%を割ったのち、2026年3月末には47%まで低下した。現預金への資金流入ペースの低下に加え、投資信託への資金流入の強まり、株価の上昇による株式等・投資信託の評価額の押し上げなど、いくつかの要因が重なった結果だろう。なお、2022年以降、家計の1年後・5年後の予想インフレ率が高止まりしている。特に1年後の予想（中央値ベース）は、足元では+10%という高い予想で推移しており、引き続き現預金の実質的な目減りが意識されやすく、現預金への資金流入の弱さが継続しやすい環境にあるといえる。
- 家計の予想ほどではないものの、現実にもインフレが進行しており、この実質的な目減りによる悪影響が顕在化しやすくなっている。ライフステージやリスク許容度などの家計の状況に応じて、適切に「貯蓄から投資へ」を進めていくことが求められる。

家計金融資産総額は前年同期差+158.9兆円の2,385.7兆円に

2026年1-3月期の資金循環統計によると、家計金融資産総額は2,385.7兆円（前年同期差+158.9兆円）となった。家計金融資産の内訳別に、前年同期からの残高増減と、そのうちフロー要因分を示したものが**図表1**だ。

図表1 家計の金融資産の状況（2026年1-3月期）（左図：フロー等、右図：残高）



(注) 残高増減は前期同期差で価格変動を含めた数値。債券は国債・財投債、地方債、政府関係機関債、金融債、事業債の合計。資金循環統計における「債務証券」とは若干集計対象が異なる。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

株式等（同+88.6兆円）については、フローはマイナスとなったものの、株価の上昇を受けて、価格変化等の要因により差し引きで大きく増加した。

投資信託（同+33.9兆円）も増加した。株式等と同様に価格変化等による増加が見られたことに加え、足元では資金流入が継続しており、これがさらに押し上げた格好だ。

債券（同+4.9兆円）も増加した。価格変化等による要因が押し下げたものの、国債への資金流入が強まっているほか、発行が相次ぐ事業債へも資金流入があり、下支えされた。

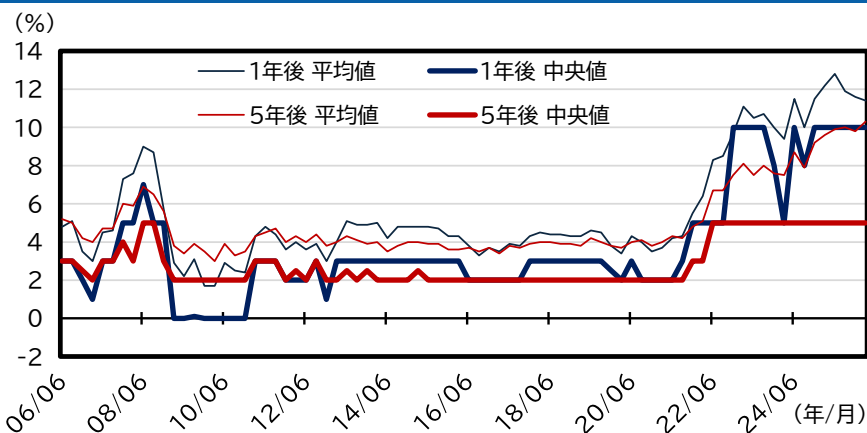
現金・預金（同+6.7兆円）も増加した。ただし、ここ数年、現預金残高の前年同期からの伸び率は低下傾向にある。

なお、家計金融資産に占める現預金比率は長らく50%台前半で推移してきたが、2025年6月末に50%を割ったのち、2026年3月末には47.2%まで低下した。現預金への資金流入ペースの低下に加え、投資信託への資金流入の強まり、株価の上昇による株式等・投資信託の評価額の押し上げなど、いくつかの要因が重なった結果だろう。次に述べるように家計のインフレ予想が高まっていることなどから、現預金への資金流入の弱さは今後も継続しやすい環境にある。

家計のインフレ予想が高まる中、現預金の実質的な目減りが意識されたか

現預金から投資信託などのリスク性資産へのシフトの後押し要因として、家計の予想インフレ率の推移が参考になるだろう。一般に家計の予想インフレ率は高めとなる傾向にはあるものの、現預金の目減りに対する家計の意識を測る一つの目安にはなる。日本銀行が行う「生活意識に関するアンケート調査」では、2022年以降、家計の1年後・5年後の予想インフレ率が高止まりしている（**図表2**）。特に1年後の予想（中央値ベース）は、足元では+10%という高い予想で推移しており、引き続き現預金の実質的な目減りが意識されやすいといえる。

図表2 家計のインフレ予想の推移



(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より大和総研作成

「貯蓄から投資へ」は緩やかに進みつつある

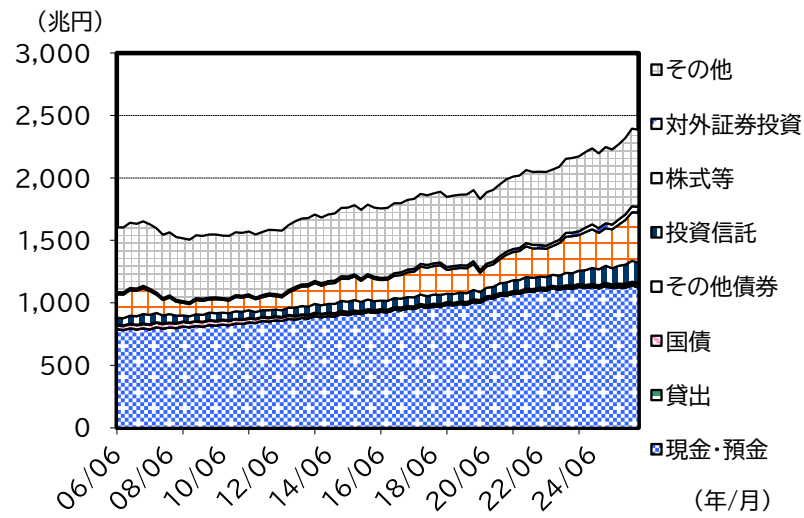
日本の家計金融資産に占める現預金比率の高さは、以前から再三指摘されてきた。デフレ・ゼロインフレ下では、現預金を保有していても実質的な目減りは発生しないことから、多額の現預金保有にも一定の合理性があった。しかし足元では、家計の予想ほどではないものの、実際にインフレが進行しており、実質的な目減りによる悪影響が顕在化しやすくなっている。ライフステージやリスク許容度などの家計の状況に応じて、適切に「貯蓄から投資へ」を進めていくことが求められる。

日本の家計金融資産構成に影響を与えたと思われる要因として、西野・森（2026）¹では、証券投資の期待リターンの低さ、投資優遇税制の導入の遅さ、金融リテラシー・金融に関する自信の低さ、インフレ率の低さなどを挙げている。これらの要因には、外部要因により状況が変化したもの（インフレ率など）、制度改正等によって改善されたもの（投資優遇税制の導入）がある一方で、今後も継続的に取り組みが必要なもの（金融リテラシーの向上など）もある。

特に金融リテラシーについては、金融経済教育推進機構（J-FLEC）の本格稼働から間もなく2年を迎える今、様々な教材が充実しつつある。今後は、こうしたリソースのさらなる普及と活用を通じ、家計の金融リテラシー向上が後押しされることが期待される。

¹ 西野綾斗・森駿介「[家計金融資産の国際比較](#)」（2026年3月26日、大和総研レポート）

図表 3 参考図表：家計金融資産残高（2006年6月末～2026年3月末時点まで）



(注) 図表 1 における「保険・年金・定型保証」を「その他」としてまとめているなど、必ずしも図表 1 における集計とは対応しない。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成